

香川県産業成長戦略の変更(素案)について

提出されたご意見とそれに対する県の考え方

問い合わせ先

産業政策課 企画・総務グループ

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

電話：087-832-3350／FAX：087-806-0210

E-mail:sangyo@pref.kagawa.lg.jp

平成29年12月7日から平成30年1月11日までの1カ月間、香川県産業成長戦略の変更(素案)について実施したパブリック・コメント(意見公募)では、1人から4件のご意見が寄せられました。ご意見をいただきありがとうございました。

これらのご意見について、適宜要約・集約して整理し、それらに対する県の考え方とあわせて以下に示します。

〈ご意見の提出者数〉

個人 1件

〈提出されたご意見の数〉

推進に関する事 4件

ご意見(要約)	ご意見に対する県の考え方
香川県産業成長戦略の推進に関する事	
<p>1 「産業成長戦略」としているが、“産業”の捉え方が不十分</p> <p>一次産業・二次産業・三次産業から六次産業化が謳われて久しい中、第2章(現状と問題点)では、一次産業では“オリーブ”、二次産業では“希少糖”“炭素繊維”等、三次産業では“K-MIX(情報・医療)”に偏重している。</p> <p>地域牽引企業が少ない反面、広範な地域産業シーズがあるという本県の特徴を検証・反映すべきと考える。</p> <p>ここ数年で年商が急成長した企業の経営戦略を参考とすべきではないか。</p>	<p>今年度、本戦略策定後5年が経過することから、社会経済情勢の変化や企業の課題に対応するため、県議会をはじめ経済団体や金融機関等からもご意見を伺い、現状と問題点を第2章のとおり整理したうえで、見直しを行いました。</p> <p>希少糖やK-MIX等の重点プロジェクトについては、成長のエンジンとなる分野の中で、本県ならではの地域資源を生かした新たな活力や付加価値を生み出す成長産業を育成するための重点的な分野であり、長期的に取り組むべきものと考えております。</p> <p>なお、本県経済が特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造であり、多様な地域資源・技術が蓄積されていることを踏まえ、幅広の「成長のエンジンとなる分野」を設定しております。</p>

ご意見（要約）	ご意見に対する県の考え方
<p>2 「やりたいこと」「できること」「すべきこと」の整理が必要</p> <p>第3章戦略方針では3つの方針（目的：「すべきこと」）を設定している。枠組みは賛同できるが、個別項目（○）は恣意的「やりたいこと」に感じられ、経済原理に基づいた「すべきこと」の検討経過が見えてこない。真に“産業成長”を意識するなら、目的—目標—手法 の構成を重要視すべきではないか。</p>	<p>第3章の戦略方針については、見直しに当たり県議会をはじめ有識者等の意見を踏まえたものであり、3つの方針の下にかかっている項目については、その方針に沿った施策を展開する際に必要と考えられる項目を現状に合わせて見直し、例示しています。</p>
<p>3 実現性の高い成長戦略には市場創造（独創）だけでなく市場対応（追随）も重要</p> <p>第4章分野別戦略では、「やりたいこと」が前面に出すぎで、市場対応力への訴求がなされていない。地域独自性のみを追求するとガラパゴス化してしまい、有望市場から乖離し、占有率が高くとも産業としての実績（付加価値）が伴わない恐れが高まる。</p>	<p>第4章の分野別戦略については、本県経済が特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造であり、多様な地域資源・技術が蓄積されていることを踏まえ、幅広の「成長のエンジンとなる分野」を設定しております。</p> <p>重点プロジェクトは、その中で特に重点的に行うべきものをしぼり、長期的に取り組んでいくこととしたものです。</p> <p>事業実施に当たっては、市場性も踏まえて取り組んでまいります。</p>
<p>4 重点プロジェクトはPDCAを明確化して取り組む</p> <p>プロジェクト目標が抽象的な表記にとどまっており、KPIとなっていない。これではPDCAのサイクルはまわせず、漫然とした事業継続で、更なる5年でも十分な成果を得られない恐れが感じられる。</p> <p>残り5年での具体的目標数値を明確化にし、そのために各年どこまで進捗確認しなければならないのか、ロードマップを意識して継続的に取り組んでいただきたい。</p>	<p>本戦略は、10年という長期的な視点に立った戦略的な産業振興の指針として策定したものであり、いわゆるKPIは設定しておらず、第10章にあるように、海外展開企業数を含め4つの成果目標を掲げて、達成度を評価しているところです。</p> <p>本戦略の進捗状況は常にチェックをしており、社会経済情勢の変化や企業の課題に対応し、今後見直すかどうか、毎年度検証していきたいと考えております。</p> <p>ご意見の趣旨を踏まえ、「第11章おわりに」（69頁）に加筆します。</p>